

4 労働経済関係資料

第21表 労働経済指標

項目 年度 年月	① 実質 国内 総生産 (GDP)	② 常用雇用 指数 (調査産業計)		③ 有効求人 倍率 (季節調整値)		④ 完全 失業率 (季節調整値)		⑤ きま つて 支給 する 給 与 (調査産業計)				⑥ 所定 (調査)	
		全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県
	前年度比・ 前期比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(倍)	(倍)	(%)	(%) (推定)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)
平成27年度	1.3	1.1	△ 0.2	1.23	1.16	3.3	4.1	289.1	0.5	276.2	1.1	264.0	0.6
28年度	1.3	0.9	△ 1.3	1.39	1.36	3.1	3.5	290.0	0.3	277.9	0.8	265.0	0.4
平成28年 4月	0.3	0.8	△ 2.2	1.33	1.22	3.2	3.5	293.8	0.5	279.7	0.1	267.6	0.4
5月		0.8	△ 1.4	1.35	1.24	3.2		287.5	0.3	276.8	0.6	263.0	0.1
6月		0.9	△ 1.4	1.36	1.26	3.1		290.3	0.0	277.7	0.4	265.7	0.1
7月	0.3	0.8	△ 1.3	1.37	1.26	3.0	3.7	290.1	0.3	279.0	0.4	265.5	0.4
8月		0.9	△ 1.1	1.37	1.29	3.1		288.3	0.3	277.2	1.1	264.3	0.5
9月		1.0	△ 1.4	1.38	1.29	3.0		289.1	0.3	276.2	0.8	265.0	0.5
10月	0.4	0.9	△ 1.6	1.40	1.31	3.0	3.3	291.0	0.4	281.7	1.4	265.6	0.5
11月		1.0	△ 1.8	1.41	1.31	3.1		290.7	0.6	279.6	1.0	265.1	0.7
12月		1.0	△ 1.2	1.43	1.33	3.1		290.7	0.5	280.2	1.4	264.9	0.6
平成29年 1月	0.4	1.1	△ 1.1	1.43	1.32	3.0	3.4	288.1	0.4	278.4	1.6	263.4	0.6
2月		1.1	0.3	1.43	1.32	2.8		289.3	0.3	276.1	0.3	264.1	0.3
3月		1.1	△ 0.5	1.45	1.33	2.8		291.4	△ 0.2	282.1	1.7	266.1	0.0
4月	(P)1.0	1.6	0.0	1.48	1.35	2.8	3.5	295.0	0.3	284.0	1.6	268.9	0.6
5月		1.8	△ 0.3	1.49	1.36	3.1		289.1	0.5	280.3	1.3	264.8	0.7
6月		1.5	0.1	1.51	1.39	2.8		291.5	0.4	280.8	1.2	267.3	0.7
資料出所	内閣府	厚生労働省				総務省		厚生					

- (注) 1 (P)の付されている数値は速報値である。
 2 ①については平成23暦年連鎖価格、②、⑤、⑥、⑩、⑪については平成27年基準である。
 3 ②、⑤、⑥、⑦、⑧は事業所規模30人以上の数値である。
 4 ④福岡県の数値は、総務省の労働力調査都道府県別結果（モデル推計による都道府県別結果）
 らず、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないと
 5 ④福岡県及び⑨の平成27年度、28年度の欄は、それぞれ平成27暦年、28暦年の数値である。

内給与 産業計	⑦ 総実労働 時間数 (調査産業計)		⑧ 所定外労働 時間数 (調査産業計)		⑨ 消費支出 (名目) (二人以上の世帯)						⑩ 消費者 物価指数 (総合)		⑪ 国内 企業 物価 指数	
	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	人口5万人以上の都市	福岡市	全国	福岡市	全国	福岡市		
(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(時間)	(時間)	(時間)	(時間)	(千円)	前年比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)
250.6	0.8	148.9	153.8	12.8	13.6	287.4	△ 1.3	290.3	△ 1.4	299.7	△ 0.2	0.2	1.4	△ 3.2
252.0	0.7	148.3	153.2	12.7	13.5	282.2	△ 1.8	286.6	△ 1.3	304.0	1.4	△ 0.1	0.2	△ 2.3
252.7	△ 0.2	153.8	157.6	13.3	14.4	298.5	△ 0.7	303.2	0.0	324.1	1.9	△ 0.3	0.5	△ 4.4
251.3	0.4	142.7	148.1	12.2	12.9	281.8	△ 1.6	287.3	△ 0.9	299.9	9.0	△ 0.5	0.1	△ 4.6
252.2	0.2	154.0	157.8	12.5	13.2	261.5	△ 2.7	262.3	△ 3.3	305.5	14.2	△ 0.4	0.1	△ 4.5
254.3	0.9	151.5	156.3	12.5	13.5	278.1	△ 0.9	284.6	1.5	301.5	3.5	△ 0.4	△ 0.1	△ 4.2
252.2	1.3	145.0	151.3	11.9	13.0	276.3	△ 5.1	279.2	△ 5.0	286.1	△ 18.0	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.8
250.9	0.5	148.8	152.9	12.5	13.0	267.1	△ 2.6	270.5	△ 2.9	272.7	△ 9.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 3.3
254.7	1.3	148.3	153.6	12.8	13.4	282.0	△ 0.2	288.4	1.4	315.4	△ 1.3	0.1	0.5	△ 2.7
253.9	1.5	150.5	153.3	13.1	13.2	270.8	△ 0.9	275.3	△ 0.8	300.8	7.1	0.5	0.9	△ 2.3
253.2	1.0	148.0	152.0	13.1	13.8	318.5	0.1	322.8	0.7	312.5	△ 7.1	0.3	0.5	△ 1.2
251.5	1.1	139.2	147.2	12.3	14.1	279.2	△ 0.6	284.0	△ 0.2	278.8	△ 11.4	0.4	0.6	0.5
248.3	△ 0.3	146.7	149.3	12.7	14.0	260.6	△ 3.4	264.6	△ 4.2	285.4	0.4	0.3	0.0	1.1
253.5	1.0	150.3	157.8	13.1	15.1	297.9	△ 1.0	301.9	△ 0.9	330.3	0.1	0.2	0.0	1.4
255.0	0.9	153.1	156.9	13.2	14.9	295.9	△ 0.9	300.4	△ 0.9	313.1	△ 3.4	0.4	0.4	2.1
252.8	0.6	144.7	151.3	12.3	14.2	283.1	0.4	285.8	△ 0.5	284.7	△ 5.1	0.4	0.6	2.1
253.3	0.4	154.2	158.8	12.3	13.9	268.8	2.8	272.0	3.7	328.1	7.4	0.4	0.4	2.2
労 働 省					総 務 省					日本銀行				

である。総務省は当該モデル推計について、「労働力調査は都道府県別に表章するように標本設計を行っておみられることから、結果の利用に当たっては留意すること。」としている。